



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信（非連結）

平成 27 年 11 月 13 日

会 社 名 株式会社 富士テクノソリューションズ

グリーンシート銘柄

コード番号 2336

本社所在都道府県 神奈川県

本社所在地 神奈川県厚木市中町 4-10-8

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏 名 岩澤 隆則

TEL (046) 294-1061

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。  
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
28 年第 2 四半期	741,701	( 5.0)	15,569	( 29.8)	10,148	( 33.4)
27 年第 2 四半期	706,312	( 6.2)	11,994	( 46.8)	7,605	( 180.3)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年第 2 四半期	10,148	( 32.6)	1,256 64	—	21.8	1.7	1.4
27 年第 2 四半期	7,651	(188.07)	947 47	—	21.4	1.3	1.1

- (注) 1. 期中平均株式数 28 年第 2 四半期 8,076 株 27 年第 2 四半期 8,076 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率  
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期中平均株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	千円	千円	%	円 銭
28 年第 2 四半期	561,238	51,700	51,700	9.2	6,401 73	
27 年第 2 四半期	565,196	39,561	39,561	7.0	4,898 66	

- (注) 期末発行済株式数 28 年第 2 四半期 8,076 株 27 年第 2 四半期 8,076 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円		千円
28年第2四半期	△3,167	1,221	△10,440	39,071
27年第2四半期	△10,826	1,009	12,542	50,270

## 2. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	1,830,000	50,000	49,000	—	—	—	0 0	0 0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 6,067円36銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 第 40 期 第 2 四半期報告書

(平成 27 年 7 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co., Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市中町 4-10-8
電話番号	046-294-1061
連絡者	取締役 岩澤 隆則

## I 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当期累計 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日
	第 40 期 第 1 四半期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日	第 40 期 第 2 四半期 自平成 27 年 7 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日		
I 売 上 高	374,026	367,675	741,701	706,312
II 売 上 原 価	283,056	275,923	558,979	543,694
売上総利益	90,970	91,752	182,722	162,618
III 販売費及び一般管理費	81,784	85,369	167,153	150,622
営業利益	9,185	6,384	15,569	11,994
IV 営業外収益	78	277	355	843
V 営業外費用	2,606	3,170	5,776	5,231
経常利益	6,657	3,491	10,148	7,605
VI 特別利益	—	—	—	45
VII 特別損失	—	—	—	—
税引前四半期(当期)純利益	6,657	3,491	10,148	7,651
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—
四半期(当期)純利益	6,657	3,491	10,148	7,651

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		当期累計 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日	前年同期累計 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日
	第 40 期 第 1 四半期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日	第 40 期 第 2 四半期 自平成 27 年 7 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日		
期中平均株式数	8,076 株	8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株当たり四半期(当期)純利益	824 円 39 銭	432 円 26 銭	1,256 円 56 銭	947 円 47 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期別	第40期 第1四半期 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第40期 第2四半期 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	当期累計 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前年同期累計 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
情報処理請負事業		181,102	188,886	369,988	347,540
技術者派遣事業		159,354	159,929	319,284	294,463
フロタクト販売事業		33,568	18,859	52,428	64,308
合計		374,026	367,675	741,701	706,312

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 39 期末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	第 40 期 第 1 四半期 (平成 27 年 6 月 30 日現在)	第 40 期 第 2 四半期 (平成 27 年 9 月 30 日現在)
( 資 産 の 部 )			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	51,457	89,534	39,071
2. 受取手形	5,039	3,012	3,861
3. 売掛金	205,785	199,075	195,712
4. 未収入金	12,915	12,270	11,583
5. 仕掛品	47,958	49,895	49,249
6. 前払費用	11,013	13,084	21,353
7. 前渡金	34,670	33,551	33,475
8. 短期貸付金	570	488	428
9. その他流動資産	9,231	11,040	13,161
流動資産合計	378,641	411,952	367,897
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	9,378	9,048	8,719
(2) 車輛運搬具	1,145	1,001	858
(3) 器具備品	2,565	2,403	2,248
(4) リース資産	5,961	5,554	5,148
有形固定資産合計	19,049	18,009	16,974
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	60,714	55,071	49,428
(2) リース資産	3,788	2,508	2,174
(3) その他	1,397	1,397	1,397
無形固定資産合計	65,901	58,977	53,000
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	170	170	170
(2) 関係会社株式	17,900	17,900	17,900
(3) 保険積立金	43,433	44,274	43,809
(4) 差入敷金保証金	23,484	23,395	21,986
(5) 会員権	1,100	1,100	1,100
(6) 長期前払費用	14,368	13,118	12,271
(7) その他投資等	26,277	26,194	26,111
投資その他の資産合計	126,733	126,152	123,348
固定資産合計	211,684	203,139	193,324
III 繰延資産			
社債発行費	116	66	16
繰延資産合計	116	66	16
資 産 合 計	590,443	615,158	561,238

科 目	期 別	第 39 期末	第 40 期 第 1 四半期	第 40 期 第 2 四半期
		(平成 27 年 3 月 31 日現在)	(平成 27 年 6 月 30 日現在)	(平成 27 年 9 月 30 日現在)
( 負 債 の 部 )				
I 流動負債				
1. 買 掛 金		14,955	15,469	6,741
2. 短期借入金		128,498	140,247	123,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金		59,145	69,097	67,409
4. 1年以内償還予定社債		6,800	3,200	3,200
5. 未 払 金		60,761	68,647	54,814
6. 未 払 費 用		16,485	13,526	9,711
7. リ ー ス 債 務		3,717	3,142	3,168
8. 未 払 法 人 税 等		789	—	—
9. 未 払 消 費 税 等		30,690	30,795	31,362
10. 預 り 金		7,290	861	640
11. その他流動負債		3,744	3,988	3,744
流動負債合計		332,878	348,977	303,794
II 固定負債				
1. 長期借入金		189,486	192,311	183,710
2. 退職給付引当金		13,319	14,870	13,135
3. 長期未払金		6,277	5,200	4,110
4. リ ー ス 債 務		6,929	5,589	4,787
固定負債合計		216,013	217,971	205,744
負債合計		548,891	566,949	509,538
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資 本 金		81,865	81,865	81,865
2. 資本剰余金				
(1)資本準備金		2,180	2,180	2,180
資本剰余金合計		2,180	2,180	2,180
3. 利益剰余金				
(1)利益準備金		1,021	1,021	1,021
(2)その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		△43,516	△36,858	△33,367
利益剰余金合計		△42,495	△35,837	△32,346
株主資本合計		41,551	48,209	51,700
純資産合計		41,551	48,209	51,700
負債・純資産合計		590,443	615,158	561,238

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 39 期末	第 40 期 第 1 四半期	第 40 期 第 2 四半期
		(平成 27 年 3 月 31 日現在)	(平成 27 年 6 月 30 日現在)	(平成 27 年 9 月 30 日現在)
発行済株式総数		8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株当たり純資産額		5,145 円 09 銭	5,969 円 47 銭	6,401 円 72 銭

## (4)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成 27 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△43,516	41,551	41,551
第 1 四半期の 変動額						
四半期純利益	—	—	—	6,657	6,657	6,657
株主資本以外 の項目の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—
第 1 四半期の 変動額合計	—	—	—	6,657	6,657	6,657
平成 27 年 6 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	△36,858	48,209	48,209
第 2 四半期の 変動額						
四半期純利益	—	—	—	3,491	3,491	3,491
株主資本以外 の項目の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—
第 2 四半期の 変動額合計	—	—	—	3,491	3,491	3,491
平成 27 年 9 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	△33,367	51,700	51,700

## (5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (4) 個別注記表 ①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、計上を省略しております。
3. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等をその他流動資産に、仮受消費税等をその他流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第40期第2四半期（平成27年7月1日から平成27年9月30日）の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善の動きがみられ、また訪日外国人による経済波及効果もあり景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の回復は弱く中国経済をはじめとする海外経済の下振れ等リスクなど先行き不透明な状況にあります。当社の主要取引先である製造業においては、依然として開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者の要請も引き続き増加いたしました。

このような経営環境下のなか、当社は「モノづくりをさまざまな角度からサポート」をキーワードに、引き続き製造業に対して設計から生産にいたるモノづくりプロセスを設計・解析など高度な専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発とお客様のニーズにあわせ、柔軟に対応し稼働率向上並びに契約単価の改善、優秀な技術者の確保に努めてまいりました。

分野別にみますと、情報処理請負事業につきましては、引き続き機械・設備企業中心に受注の増加により、売上高は、**188,886**千円（前年同期比**7.6%**増）となりました。

技術者派遣事業につきましては、稼働率改善および残業時間の増加等により、売上高は **159,929**千円（前年同期比**7.5%**増）となりました。

プロダクト販売事業につきましては、受注の減少により、売上高は、**18,859**千円（前年同期比**28.0%**減）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高 **367,675**千円（前年同期比**4.9%**増）となりました。利益面につきましては、売上高増加に伴い売上総利益が増加し、営業利益 **6,384**千円（前年同期比**23.1%**増）、経常利益 **3,491**千円（前年同期比**0.0%**減）、四半期純利益 **3,491**千円（前年同期比**1.3%**減）となりました。

## III 第40期通期の売上高及び利益の予測について

第40期通期の売上高及び利益の予測につきまして、前回の発表からの変更はありません。

（単位：千円）

科 目	期 別	第39期（実績）	第40期（予想）
		〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕
売 上 高		1,410,207	1,830,000
経 常 利 益		10,431	50,000
当 期 純 利 益		9,641	49,000

## IV 資金及び借入金状況

### (1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別	第40期 第1四半期	第40期 第2四半期
		自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
現金及び預金の増減額		38,077	△50,463
現金及び預金の四半期首残高		51,457	89,534
現金及び預金の四半期末残高		89,534	39,071

（主な増減理由）

税引前四半期純利益3,491円、売上債権の減少2,514千円、前払費用の増加8,269千円、未払金の減少13,833千円、未払費用の減少3,815千円、短期借入金の減少17,247千円、長期借入金の減少10,288千円が主な要因であります。



(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 40 期 第 1 四半期	第 40 期 第 2 四半期
		自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日	自平成 27 年 7 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日
短期借入金の増減額		11,749	△17,247
短期借入金の四半期首残高		128,498	140,247
短期借入金の四半期末残高		140,247	123,000

(主な増減理由)

約定返済による減少です。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 40 期 第 1 四半期	第 40 期 第 2 四半期
		自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 6 月 30 日	自平成 27 年 7 月 1 日 至平成 27 年 9 月 30 日
長期借入金の増減額		12,776	△10,288
長期借入金の四半期首残高		248,632	261,408
長期借入金の四半期末残高		261,408	251,120

(主な増減理由)

約定返済による減少です。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。